

(別紙3)
発大観第573号
令和5年9月13日

大山スポーツ公園
一般社団法人大山観光局
代表理事 足立 敏雄 様

大山町長 竹口 大紀

令和4年度「大山スポーツ公園」指定管理者業務評価書

施設名	大山スポーツ公園
施設所管課	観光課
指定管理者名	一般社団法人大山観光局
指定期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日(3年目)

【モニタリング終了後の総評】	<ul style="list-style-type: none">・事業計画書、収支予算書と実際の業務内容を比較して記入する。・毎月の「運営状況チェック表(自己評価)」、半年ごとの「モニタリング評価表」で確認した内容等を記入する。
【施設所管課】	新型コロナウイルス感染症により利用者数の減少や自主事業の実施が困難で、積極的な誘致策等が行えていない状況であったが、日常的な施設管理は適切に行われており、収入が減少したが経費の削減をするも電気料金の大幅な高騰で収支はマイナスであった。感染症まん延の状況を見ながら利用促進を図っていただきたい。日常の施設管理は概ね基準どおり行われている。
【第三者評価】	全体的に良好な管理内容である。

【今後の業務改善方策等の特記事項】	
【施設所管課】	
【第三者評価】	

令和4年度「大山スポーツ公園」モニタリング評価表（令和5年5月）

施設名	大山スポーツ公園	
施設所管課	観光課	
指定管理者名	団体名	一般社団法人大山観光局
	所在地	鳥取県西伯郡大山町大山45-5
指定期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日	
選定方法	公募・非公募	
施設の設置目的	体育振興による町民の心身の健全な発達とスポーツを通じた周辺地域の活性化に資するため。	
主な実施事業	体育施設の提供、イベント等での施設利用	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認（65点）			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がなされているか	B	資料等確認
	安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	資料等確認
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	資料等確認
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	資料等確認
2 利用者に関する業務			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか ※1	B	資料等確認
(2)利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	資料等確認
3 保守点検及び清掃等の業務			
(1)保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料等確認
(2)清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料等確認
(3)保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料等確認
(4)修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料等確認

4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	資料等確認
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	資料等確認
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	資料等確認
II サービスの質の評価（25点）			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	資料等確認
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	B	資料等確認
3 運營業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	資料等確認
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	B	資料等確認
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	資料等確認
III サービスの安定性の評価（10点）			
1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか ※2	B	資料等確認
2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※3	B	資料等確認
【総評（所管課評価）】 日常の施設管理は概ね基準どおり行われている。 新型コロナウイルス感染症により利用者数の減少や自主事業の実施が困難で、積極的な誘致策等が行えていないが、状況を見ながら利用促進を図っていただきたい。		合計点 $\frac{(60) \text{点}/(100) \text{点}}{\times 100} = (60)$ 平均点 (3)点	

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は、評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項 目	本年度 〔令和4年4月～ 令和5月3月〕 A	前年度 〔令和3年4月～ 令和4月3月〕 B	対比 A - B、 A / B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
開館日数	359	359	0、 100.0 %	
施設利用者数	6,951	5,147	1,804、 135.05 %	利用者の増加
施設稼働率	98.36%	98.36%	0、 100.00 %	
事業開催数	0	0	0、 #DIV/0!	

※2 事業収支

(1) 収 入

項 目	本年度 〔令和4年4月～ 令和5月3月〕A	前年度 〔令和3年4月～ 令和4月3月〕B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
売上高（利用料）	490,911	491,110	△ 199、99.96%	
受託料収入（管理料）	6,000,000	6,000,000	0、100.00%	
賃貸収入	6,900	14,000	△ 7,100、49.29%	利用数の減
合 計	6,497,811	6,505,110	△ 7,299、99.89%	

(2) 支 出

項 目	本年度 〔令和4年4月～ 令和5月3月〕A	前年度 〔令和3年4月～ 令和4月3月〕B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
給料手当	1,449,374	1,402,774	46,600、103.32%	
役員報酬	334,000	200,000	134,000、167.00%	報酬額の改定による
雑給	2,108,230	1,943,560	164,670、108.47%	
法定福利費	285,355	260,111	25,244、109.71%	
福利厚生費	0	0	0、#DIV/0!	
通信費	174,630	162,543	12,087、107.44%	
外注費	0	31,000	△ 31,000、0.00%	外注せず自社職員での作業とした
荷造運賃	0	0	0、#DIV/0!	
水道光熱費	1,304,020	783,593	520,427、166.42%	電気料金の値上げによる増
広告宣伝費	0	0	0、#DIV/0!	
消耗品費	141,054	127,120	13,934、110.96%	
保守管理費	469,264	469,264	0、100.00%	
修繕費	264,484	315,799	△ 51,315、83.75%	
地代家賃	0	0	0、#DIV/0!	
保険料	10,480	9,690	790、108.15%	
租税公課	373,745	441,556	△ 67,811、84.64%	消費税額の減による
リース料	0	0	0、#DIV/0!	
財産土地使用料	0	0	0、#DIV/0!	
支払手数料	35,970	12,540	23,430、286.84%	勤怠等システム利用料
雑費	11,440	10,600	840、107.92%	
負担金	0	0	0、#DIV/0!	
合 計	6,962,046	6,170,150	791,896、112.83%	

※3 経営状況分析指標

項目	本年度 〔令和4年4月～ 令和5月3月〕A	前年度 〔令和3年4月～ 令和4月3月〕B	対比 A-B、A/B	備考
①事業収支	△ 464,235	334,960	△ 799,195、-138.59%	
②利用料金比率	7.56%	7.55%	0.00、100.13%	
③人件費比率	55.90%	57.48%	△ 0.02、97.25%	
④外部委託費比率	0.00%	0.50%	△ 0.01、0.00%	
⑤利用者当たり管 理コスト	1,002	1,199	△ 197、83.55%	
⑥利用者当たり自 治体負担コスト	863	1,166	△ 303、74.05%	

① 事業収支：（収入－支出）

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていのかどうか確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

② 利用料金比率：（利用料金収入/収入）

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③ 人件費比率：（人件費/支出）

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、又は費用がかかりすぎていないかを確認する。

④ 外部委託比率：（外部委託費合計/支出）

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤ 利用者当たり管理コスト：（支出/延べ利用者数）

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥ 利用者当たり自治体負担コスト：（指定管理料/延べ利用者数）

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

4 利用者からの苦情の内容とそれに対する町・指定管理者の対応や町から指定管理者への指導状況

利用者からの苦情等なし。

5 利用者アンケートの結果

別紙のとおり。
